

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社トラスト・テック
【英訳名】	Trust Tech Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 穰
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 村井 範之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 村井 範之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	18,717	20,366	81,596
経常利益 (百万円)	1,071	1,236	5,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	664	753	3,706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	497	545	3,672
純資産額 (百万円)	13,557	15,498	15,802
総資産額 (百万円)	28,009	29,417	31,207
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.69	17.77	87.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.63	17.74	87.20
自己資本比率 (%)	47.5	51.4	49.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

(技術系領域)

当第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ビーネックステクノロジーズを設立し、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社トラスト・ネクストソリューションズを消滅会社とする吸収合併を実行し、株式会社ビーネックソリューションズに商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

2018年8月31日に行われた当社の連結子会社Gap Personnel Holdings LimitedとQuattro Group Holdings Limitedの企業結合について、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は20,366百万円（前年同期比8.8%増）となりました。主力である技術系セグメントにおける利益増、および海外領域におけるQuattro Group Holdings Limitedの子会社化に係る一時費用の剥落により、営業利益は1,278百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は1,236百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は753百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

[技術系領域]（顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第1四半期連結累計期間においては、注力分野であるITエンジニアの業務領域の拡大を進めるとともに、社員の教育や新規取引先の開拓による稼働率の向上に努めました。この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は10,702百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1,226百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

[製造系領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第1四半期連結累計期間においては、重点戦略地域に注力して社員増加を図りましたが、顧客企業の生産調整による終了をカバーしきれず、増益の達成に留まりました。この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,388百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第1四半期連結累計期間においては、2018年8月に子会社化した英国の人材派遣会社Quattro Group Holdings Limitedの業績寄与および一時費用の剥落により、売上高は7,278百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期はセグメント損失74百万円）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、特例子会社（株式会社トラスト・テック・ウィズ）における障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は43百万円（前年同期比72.5%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,790百万円減少(5.7%減)し、29,417百万円となりました。主たる変動項目は、配当及び法人税等の支払などによる現金及び預金の減少2,407百万円、有形固定資産の増加411百万円及び受取手形及び売掛金の増加283百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,485百万円減少(9.7%減)し、13,918百万円となりました。主たる変動項目は、未払費用の減少2,100百万円、未払法人税等の減少1,032百万円、賞与引当金の増加975百万円及び短期借入金の増加510百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて304百万円減少(1.9%減)し、15,498百万円となりました。主たる変動項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益753百万円の計上及び配当金の支払847百万円により利益剰余金が94百万円減少、為替換算調整勘定が217百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,600,000
計	143,600,000

(注) 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は71,800,000株増加し、143,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,386,200	42,433,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	42,386,200	42,433,500	-	-

- (注) 1 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は21,193,100株増加し、42,386,200株となっております。
- 2 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,400株増加しております。
- 3 2019年10月21日付で、譲渡制限付株式報酬として新株を発行しており、発行済株式総数が38,900株増加しております。
- 4 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 (注) 1	21,193,100	42,386,200	-	4,216	-	3,206

- (注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。
- 2 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。
- 3 2019年10月21日付で、譲渡制限付株式報酬として新株を発行しており、発行済株式総数が38,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,188,600	211,886	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,193,100	-	-
総株主の議決権	-	211,886	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

2 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トラスト・テック	東京都港区東新橋二丁目14番1号	700	-	700	0.0
計	-	700	-	700	0.0

(注)2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記自己名義所有株式数及び所有株式数の合計については、当該株式分割前の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,257	7,850
受取手形及び売掛金	10,905	11,189
その他	1,064	1,270
貸倒引当金	28	27
流動資産合計	22,199	20,282
固定資産		
有形固定資産	647	1,059
無形固定資産		
のれん	5,385	5,011
その他	813	790
無形固定資産合計	6,199	5,802
投資その他の資産	2,161	2,273
固定資産合計	9,008	9,134
資産合計	31,207	29,417
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,199	2,709
1年内償還予定の社債	196	196
未払費用	5,044	2,944
未払法人税等	1,445	413
未払消費税等	1,831	1,613
賞与引当金	1,168	2,144
その他	2,000	2,435
流動負債合計	13,886	12,456
固定負債		
社債	714	616
退職給付に係る負債	53	61
その他	750	784
固定負債合計	1,518	1,462
負債合計	15,404	13,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216	4,216
資本剰余金	3,321	3,321
利益剰余金	7,833	7,738
自己株式	1	1
株主資本合計	15,369	15,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	70	146
その他の包括利益累計額合計	70	147
新株予約権	3	3
非支配株主持分	360	367
純資産合計	15,802	15,498
負債純資産合計	31,207	29,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	18,717	20,366
売上原価	14,916	16,239
売上総利益	3,801	4,127
販売費及び一般管理費	2,738	2,848
営業利益	1,062	1,278
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	15	10
為替差益	18	-
その他	2	1
営業外収益合計	36	13
営業外費用		
支払利息	20	25
為替差損	-	16
持分法による投資損失	0	8
その他	5	4
営業外費用合計	27	55
経常利益	1,071	1,236
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,071	1,235
法人税、住民税及び事業税	309	303
法人税等調整額	104	160
法人税等合計	413	464
四半期純利益	657	771
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	664	753

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	657	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	158	239
持分法適用会社に対する持分相当額	0	13
その他の包括利益合計	159	226
四半期包括利益	497	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507	535
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ビーネックステクノロジーズを設立し、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社トラスト・ネクストソリューションズを消滅会社とする吸収合併を実行し、株式会社ビーネックスソリューションズに商号変更しております。

さらに、Gap Personnel Holdings Limitedは、当第1四半期連結会計期間より、Gap Personnel Europe Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号 リースの適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用に伴う当第1四半期連結累計期間における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権	63百万円	- 百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	52百万円	107百万円
のれんの償却額	186	188

(注)前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	741	35	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	847	40	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

(注)当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,486	2,437	6,792	18,716	0	18,717	-	18,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	-	4	24	28	28	-
計	9,486	2,442	6,792	18,721	25	18,746	28	18,717
セグメント利益又は損失()	1,110	43	74	1,079	34	1,045	17	1,062

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、Quattro Group Holdings Limitedの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外領域」の資産の金額が1,874百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Quattro Group Holdings Limitedの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「海外領域」ののれんの金額が562百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,702	2,388	7,275	20,366	0	20,366	-	20,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	2	43	46	46	-
計	10,702	2,388	7,278	20,369	43	20,413	46	20,366
セグメント利益又は損失()	1,226	65	22	1,314	41	1,273	5	1,278

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年8月31日に行われた当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings LimitedとQuattro Group Holding Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額907百万円は、会計処理の確定により345百万円減少し、562百万円となっております。のれんの減少は、その他無形固定資産が547百万円、繰延税金負債が103百万円、非支配株主持分が99百万円それぞれ増加したことによるものです。

これにより前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズは2019年7月1日付にて同じく当社の連結子会社である株式会社トラスト・ネクストソリューションズを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

結合企業の名称	株式会社トラスト・アイパワーズ
事業の内容	ICT分野における人材派遣、アウトソーシング

被結合企業

結合企業の名称	株式会社トラスト・ネクストソリューションズ
事業の内容	自動車分野中心とした組込みソフトウェアの企画から開発 電子回路設計開発及び評価

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トラスト・アイパワーズを存続会社、株式会社トラスト・ネクストソリューションズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ビーネックスソリューションズ

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を統合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円69銭	17円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	664	753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	664	753
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,358,295	42,384,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円63銭	17円74銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	162,664	67,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、株式会社アクシス・クリエイト、株式会社フェイス、並びに株式会社アクシスヒューマンデベロップメントの3社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に公表いたしました。

1. 株式取得の目的

当社が属する技術系派遣市場は拡大基調が続いており、なかでもITエンジニアに対する需要が高く、5GやIoTの浸透によりITエンジニアの需要は全産業で高まり、今後も高水準で推移することが予想されます。

当社は、2020年6月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画において、技術系領域の更なる伸長、なかでもIT技術分野を拡張させることを掲げました。今回の3社の子会社化は中期経営計画に沿ったものであり、IT技術分野の拡張を前進させるためのものです。

2. 株式取得の相手先の氏名

株式会社アクシス・クリエイト	谷 清人
	寺田 崇
株式会社フェイス	谷 清人
	寺田 崇
	松岡 正泰
株式会社アクシスヒューマンデベロップメント	谷 清人
	寺田 崇

3. 株式を取得した企業の概要

被取得企業の名称	株式会社アクシス・クリエイト
事業の内容	SES事業（ITエンジニア派遣）
資本金の額	20百万円
被取得企業の名称	株式会社フェイス
事業の内容	SES事業（ITエンジニア派遣）
資本金の額	1百万円
被取得企業の名称	株式会社アクシスヒューマンデベロップメント
事業の内容	ICTエンジニアの育成
資本金の額	1百万円

4. 株式取得の時期

2019年11月18日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式会社アクシス・クリエイト

取得する株式の数	400株
取得価額	1,303百万円
取得後の持分比率	100%

株式会社フェイス

取得する株式の数	20株
取得価額	250百万円
取得後の持分比率	100%

株式会社アクシスヒューマンデベロップメント

取得する株式の数	20株
取得価額	12百万円
取得後の持分比率	100%

2【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....847百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月10日

(注) 1. 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記配当については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 澤 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。